

## チャランケ通信 第 192 号 2017 年 10 月 2 日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

### 民進党は終焉するのか、混迷する「希望の党」への合流の道

解散・総選挙を前に、民進党が立候補者を公認せず、すべて「希望の党」から立候補することを決定し、前原民進党代表と小池希望の党代表の間で、公認候補擁立問題と政策についてのすり合わせ作業に入っている。民進党の常任幹事会で了承されたこの方針は、9月28日に開催された両院議員総会でも色々な論議はあったものの、参加者の腹の中の思いは複雑なものがあるとはいえ、機関決定として前原代表の提案は承認された。民進党終焉の序曲になるのだろうか。今週号は、この問題に焦点を当てることにしたい。

#### 一度は両院議員総会で「希望の党」へ公認申請を決めたのだが

偶々、上京中であつたので久方ぶりに両院議員総会に出て傍聴したのだが、マスコミ関係者が200人を超えるほどの関心と呼んだのだが、主役である衆参国会議員は100名余りだっただろう、討論も10名程度でこの方針に全面的な撤回を求めるものではなく、野党共闘の準備を進めてきた北海道などはブロックとして一致結束して戦いたい、と発言していた。だが、全国的に統一して「希望の党」への参加を求めた前原代表は、ブロックでの別の動きなどを認めることなく承認を求めたのだ。

傍聴しながら、前原代表の提案は、民進党候補者全員が「希望の党」へ公認申請し、全員公認にするよう全力を挙げると強調されていたが、もしそれが不可能な場合にはどうするのか、という疑問を持ったのだが、とにかく「私と小池氏との交渉に任せて欲しい」との一点張りであつた。選挙に出る国会議員にとっては、選挙制度が政党中心に出来上がっており、無所属で戦うことは文字通り孤軍奮闘の戦いとなり、きわめて不利になる。それだけに、みんなが選別を受けることなく「希望の党」に合流して行けるのなら、という思い(空気)が漠然と支配していたように思えたし、中には「良くここまで短時間のうちにまとめ上げたことを評価する」意見すら出ていたことも指摘しておかねばなるまい。

背景に、民進党では総選挙で勝てないという議員心理が支配か

つまり、党内から離党者が相次ぎ、このまま民進党で出馬しても当選はおぼつかないのではないかと、という議員心理が強く出ていたのだろう。地域によっては「一刻も早く『民進党という難破船』から、別の『希望という名の救命船』に移らなければ」という思いの人たちもいたわけだ。だが、時間が経つに従って「なんだ、希望者みんなが公認候補になれるのではなかったのか、選別リストが出回っていて、リベラル系の候補は排除されるようだ」という情報が駆け巡る。

## リベラル系議員排除という情報などが駆け巡り、無所属でも立候補する政治家が続出、党内が大混乱へ

そこへ持ってきて、細野豪士氏が「三権の長を経験された方はご遠慮願いたい」という趣旨の発言が飛び出し、29日に開催された前原代表との会談終了後、小池代表は「すべての希望者が公認されるなんてさらさらありません。憲法改正や安保法制に反対の方は当然『希望の党』としては受け入れられません」と選別・排除することを明言し、全国的に「話が違うではないか」という反発の声も強くなってきた。

北海道では、逢坂誠二議員が「希望の党」にはいかないで無所属でも立候補して戦いたい、といち早く宣言され、その後それに追随する動きが出始めている。なかには、早々と「希望の党」へ公認申請を表明したものの、それこそ「空気」を読み取って公認申請を取り下げる候補も出てきており、私の地元北海道ではどうやら「希望の党」への公認申請はしないで統一して戦う方向へと切り替えるに至ったようだ。

30日に開催された民進党全国幹事会・選挙対策担当者会議で、前原代表の提案について、両院議員総会の雰囲気とは打って変わって激しい議論が展開されたようだ。もう一度、民進党からの公認を認めたらどうか、とか、両院議員総会をやり直せ、といった声すら出たと報道されている。すでに、全国的にも、「無所属で戦う」と宣言した候補も10名近く出てきており、今後の展開では「希望の党」に公認申請しないで「無所属」なのか「新しい党」なのか、それとも一度「民進党」公認になるのか、大混乱の状況へと展開しつつある。

## 公認権・政策決定のリーダーシップは小池代表側が握っている

それでも、前原代表は予定通り「希望の党」への公認申請を求め、今後の公認候補者調整は小池代表との協議に任せて欲しいとの方針を変えてはいない。どう考えても、キャスティングボードは小池代表の側にあり、民進党は残念な事だが、完全に追い込まれてしまったと言えよう。これから先どう展開してい

くのか、予断は許さないものの確実に言えることは、民進党は分解しつつあり、「希望の党」の公認申請をしなかった人たちを中心に、新しい「リベラル」勢力が新党結成に向けて進む動きも出始めたと報道されている。

## 今後の政治の展開はどうなるのか、新党立ち上げは間に合うのか

もちろん、参議院は「民進党」が残っており、地方議員や党組織は健在であり、その「民進党」を軸にもう一度結集して行くのかもしれない。だが、今回の総選挙を前にしたこの動きで、党が分解し始めたことは間違いなさそうだ。10月22日の投票の結果、どのような政治配置が実現するのか、そのなかで「希望の党」で出馬しなかった衆議院議員が何人当選するのか、にもかかってくるのだろう。共産党は、「希望の党」から出馬しなかった候補を全面的に応援する方針のようだが、それでどの程度の当選者が出てくるのか、まだ読み切れない。党内には、先に指摘したように新党を立ち上げという動きも模索されているが、どう展開するのか先が読み切れない。

**「連合」神津会長は前原代表を支持してきた、4~5日の連合大会**

## でどう説明されるのか注目したい

さらに、この一連の動きの中には連合の存在がある。前原代表の提起した「希望の党」で総選挙を戦う、という方針を連合が支持してきたわけで、その際、小池氏と前原氏と一緒に神津会長も同席して「合意」してきた経過がある。その「合意」内容は、民進党から「希望の党」に公認申請者は選別されることなく受け入れられる、というものだったと言われており、神津会長も選別は認められない、と批判され続けている。連合としては、共産党との選挙協力には否定的なのだろうが、「希望の党」なるものがどんな政党になろうとしているのか、よく議論をしてきたとは思えない。一度お墨付きを出した前原代表への支持は生きつづけており、全国の地方組織にまで賛否は色々あったとしても、連合として今日の事態を招いた責任があると受け止められている。「希望の党」公認であれ、「無所属」であれ、民進党に所属していた候補者への支持は続けられるに違いない。10月4~5日に開催される連合大会において、この政治状況をどのように受け止め、全国の地方連合組織がどういう態度をとるのか、注目点の一つではある。

**「希望の党」の政策、民進党リベラル議員には受け入れムリ**

公認問題はどのような政党・政治家に国政を託すのか、という「人」の問題であるが、もう一つ政党にとって大切な「政策」について見ておく必要がある。

「希望の党」の政策については、結党したばかりでどのような政策を総選挙の公約として打ち出すのか詳細は未定だが、9月26日の結党大会において6項目の綱領を決めている。その冒頭に「立憲主義と民主主義に立脚」する前提で、「寛容な改革保守政党」をめざし、「情報公開」の徹底や「しがらみ政治」からの脱却といったスローガンが羅列されている。

この綱領よりも問題にしたいのは、民進党からの希望者を選別する基準にしているのが、「憲法改正」と「安保法制」への態度であり、民進党のリベラル系の人たちにとって到底容認できない方針が既に決定しているようだ。もっと言えば、民進党代表選挙で枝野候補を応援した陣営の方を選別排除するのではないかとさえ言われている。

さらに、選別排除の基準になっているのかどうか、定かではないが、消費税の引き上げについて、小池代表は「凍結」を打ち出しており、前原代表が提起していた消費税引き上げ分について、全額を全世代型の社会保障充実に向けて使う方針とは真っ向から異なった方針なのだ。

こうした政策の骨になる考え方に、民進党のリベラルと言われる政治家は、到底容認できない事は明らかだろう。前原代表は、政策についても小池代表との間で詰めていくと表明されているのだが、どう見ても小池代表を中心にした側が、リベラルと呼ばれる方たちの政策を取り入れていく事は有りえない。

## リベラルと称される「社会民主主義」と「護憲・平和」主義勢力排

### 除こそ「希望の党」の狙いではないか

こう考えてくると、今回の民進党の「希望の党」への合流は、民進党の終焉をもたらしつつあり、結果として民進党の内部からリベラル勢力を排除することになった、と言わざるを得ない。リベラルという言葉が「自由」という言葉よりも、かつて55年体制の「保守」対「革新」から、「保守」対「リベラル」という言い方に、民主党結党時の頃から変わったと思うが、「リベラル」に潜んでいる「社会民主主義」という理念とともに「護憲・平和」という戦後政治をリードしてきた「平和主義」をも放逐しようとしているとみていい。もともと、そうではない「穏健な保守主義」に立脚した民進党政治家も排除されようとしているが、民進党というより「民主党」の残滓を纏った政治家をも排除しようとしているのかもしれない。それが、細野氏が「三権の長を経験された方はご遠慮願いたい」と排除の論理を露骨に述べている事につながるようだ。

民進党から「希望の党」へ、「行くも、退くも、茨の道」が待つ、リ

ベラル政治勢力は安倍政権との粘り強い闘いを続けねばならない

おそらくこの「希望の党」の行く末は、かつての「民主党」と同様一致結束して党勢の拡大にまい進できるようなには思われない。内部に抱えた排外主義的な国家主義(靖国参拝や関東大震災時の朝鮮人大虐殺の事実を認めないなど)的な人たちを抱えているだけに、自民党内の安倍総理達とどこがどう違うのか、それでもって党が結束する事は末恐ろしいことなのかもしれない。小池代表の発言の背後には、とても国家のリーダーとして持つべき民主主義の重厚さが感ぜられないのだ。

これからの選挙戦の中で、「希望の党」から出馬せず、例え無所属で戦う信念を持った政治家を多数当選させることを通じて、新しい本格的な社会民主主義に裏打ちされたリベラル政党を立ち上げられるよう努力していく以外にない。これから先どんな展開があろうとも、そういう努力を放棄してはなるまい。相手は、安倍政権であることも見失ってはなるまい。

それにしても、2012年の民主党からの政権交代から早くも5年が経とうとしている。あの3年3か月の失敗は、簡単に国民の信頼が取り戻せるような失敗ではなく、まさに「致命的」な失敗だったのではなかろうか。政権を目指す政党は、一度は政権獲得に向けて無責任なバラ色の公約をばら撒いて実現できたとしても、その無責任さが国民に明らかになることによって政権獲得は半永久的に失われていくのだと思う。責任ある政治家にとって、その責任の重さを痛感しながら、政治に携わって欲しいものだ。